

四経連 第121回景気動向調査

－ 調査結果 －

2024年6月調査

四国経済連合会

| | |
|--------------------------------------|----|
| 1. 調査結果の概要 | 1 |
| 2. 調査結果 | |
| (1) 経営者の景況感 | 2 |
| (2) 生産・消費など経済活動の現況 | 4 |
| (3) 正社員の賃金・賞与（毎年6月の定例調査） | 11 |
| (4) コストアップ分に対する価格転嫁の程度（トピックス1） | 13 |
| (5) 円安傾向による影響（トピックス2） | 14 |

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用、
トピックス アンケート調査
調査対象：四経連会員企業を中心に 410 社
回 答：251 社(61.2%)
- ② 個人消費、マネーフロー ヒアリング調査
調査対象：四国の小売、観光、金融など 24 社

調査期間

2024年6月1日～6月11日

1. 調査結果の概要

四国の景気は、持ち直しの動きが続いている。【据え置き】

生産や輸出に持ち直しの兆しがみられるほか、設備投資が堅調に推移し、個人消費も人流の活発化などにより全体として回復している。こうした中、企業業績は引き続き良好に推移しており、経営者の景況感も明るさが続いている。

経営者の景況感

現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回3月調査の72%から67%に低下したが、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（33%）を大幅に上回っており、経営者の景況感は明るさが続いている。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状（2024年4～6月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合は前回調査の18%から21%に上昇する一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の23%から19%に低下した。4四半期ぶりに「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの兆しがみられる。

輸出の現状（2024年4～6月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回調査の11%から27%に上昇する一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の22%から12%へ低下した。4四半期ぶりに「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの兆しがみられる。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回調査の28%と同水準となっている。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査の38%から36%へやや低下した一方、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合は前回調査の20%から17%へやや改善するなど、引き続き良好に推移している。

設備投資は、2024年度の設備投資額（計画）が、2023年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約半数（52%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（35%）が「減少」とする企業の割合（13%）を大きく上回っており、堅調に推移している。

雇用は、雇用調整を実施している企業の割合は3%と、前回調査（5%）からやや低下しており、引き続き良好な状況となっている。

個人消費は、外出意欲は依然として高いが、物価の高止まりなどの影響が続き、一部では節約志向もみられる。一方、人流の増加やインバウンド消費の活発化に伴い観光・宿泊関連が引き続き堅調に推移するなど、全体として回復が続いている。

マネーフロー（銀行貸出）は、個人向けでは消費者ローンは引き続き底堅く推移しているものの、住宅ローンは建築価格の高止まりなどの影響から申込件数の減少傾向が続いている。企業向けでは、人件費の増加や原材料高などによる運転資金需要が引き続きみられ、設備資金も運輸業（船舶等）や製造業を中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

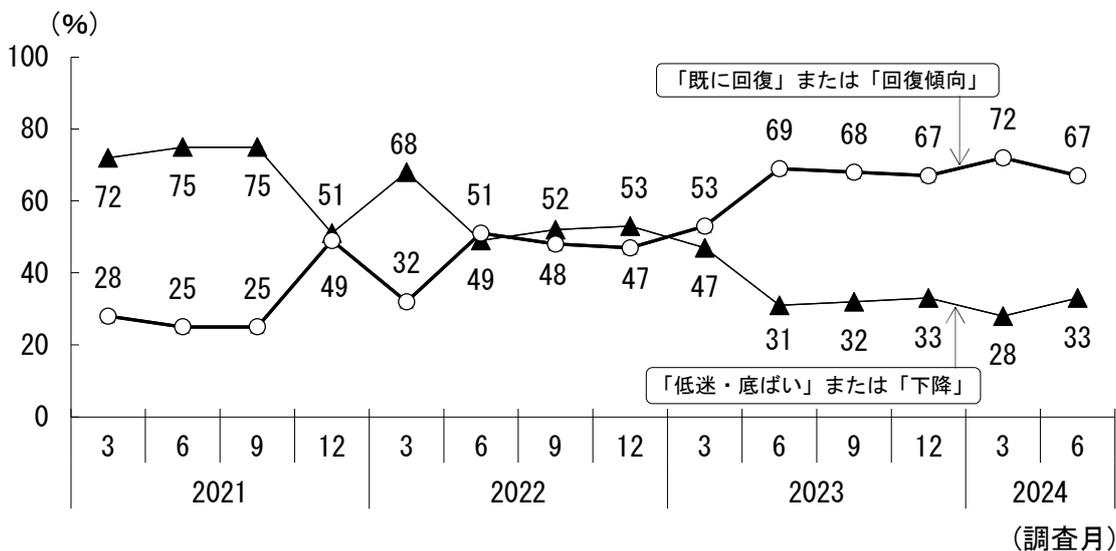
- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回3月調査の72%から67%に低下したが、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（33%）を大幅に上回っており、経営者の景況感は明るさが続いている。

現在の景気の局面（景況感）

| | | (%) | | | |
|--------------|------|------|------|--------|----|
| | | 既に回復 | 回復傾向 | 低迷・底ばい | 下降 |
| 今回 (6月調査) | 製造業 | 3 | 61 | 36 | 0 |
| | 非製造業 | 4 | 65 | 24 | 7 |
| | 計 | 3 | 64 | 29 | 4 |
| | | 67 | | 33 | |
| 前回 (3月調査) | 製造業 | 2 | 62 | 34 | 2 |
| | 非製造業 | 4 | 72 | 20 | 4 |
| | 計 | 3 | 69 | 25 | 3 |
| | | 72 | | 28 | |

「既に回復」……回復し、拡大しつつある
「回復傾向」……回復に向かいつつある
「低迷・底ばい」……低迷しており、底ばい状態にある
「下降」……下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感（「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合）

| | (%) | | | | | | | | |
|----------|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 大企業 | | | 中堅企業 | | | 中小企業 | | |
| | 計 | 既に回復 | 回復傾向 | 計 | 既に回復 | 回復傾向 | 計 | 既に回復 | 回復傾向 |
| 今回(6月調査) | 80 | 2 | 78 | 69 | 3 | 66 | 55 | 4 | 51 |
| 前回(3月調査) | 80 | 2 | 78 | 72 | 5 | 67 | 65 | 4 | 61 |

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2024年7～9月期）の景気について、現在と比べ「良くなる」とみる企業の割合が前回3月調査の22%から18%へ低下している一方、「変わらない」とみる企業の割合は前回調査の71%から75%へ上昇している。なお、「悪くなる」とみる企業の割合は前回調査と同水準であった。

景気の先行き（現在と比較した2024年7～9月期の予想）

| | | (%) | | |
|--------------|------|------|-------|------|
| | | 良くなる | 変わらない | 悪くなる |
| 今回 (6月調査) | 製造業 | 10 | 85 | 5 |
| | 非製造業 | 22 | 70 | 8 |
| | 計 | 18 | 75 | 7 |
| 前回 (3月調査) | 製造業 | 20 | 74 | 6 |
| | 非製造業 | 23 | 69 | 8 |
| | 計 | 22 | 71 | 7 |

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産活動）

- 生産の現状（2024年4～6月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合は前回3月調査の18%から21%に上昇する一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の23%から19%に低下した。4四半期ぶりに「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの兆しがみられる。
- 来期（2024年7～9月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が21%となり、「減少」とする企業の割合（17%）を上回っている。

生産の現状

(%)

| | 前年同期を基準とした比較 | | | 前期を基準とした比較 | | |
|------------------------|--------------|-----|----|------------|-----|----|
| | 増加 | 横ばい | 減少 | 増加 | 横ばい | 減少 |
| 今回(6月調査) 2024年4～6月期 | 21 | 60 | 19 | 18 | 67 | 15 |
| 前回(3月調査) 2024年1～3月期 | 18 | 59 | 23 | 22 | 62 | 16 |

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：72社）

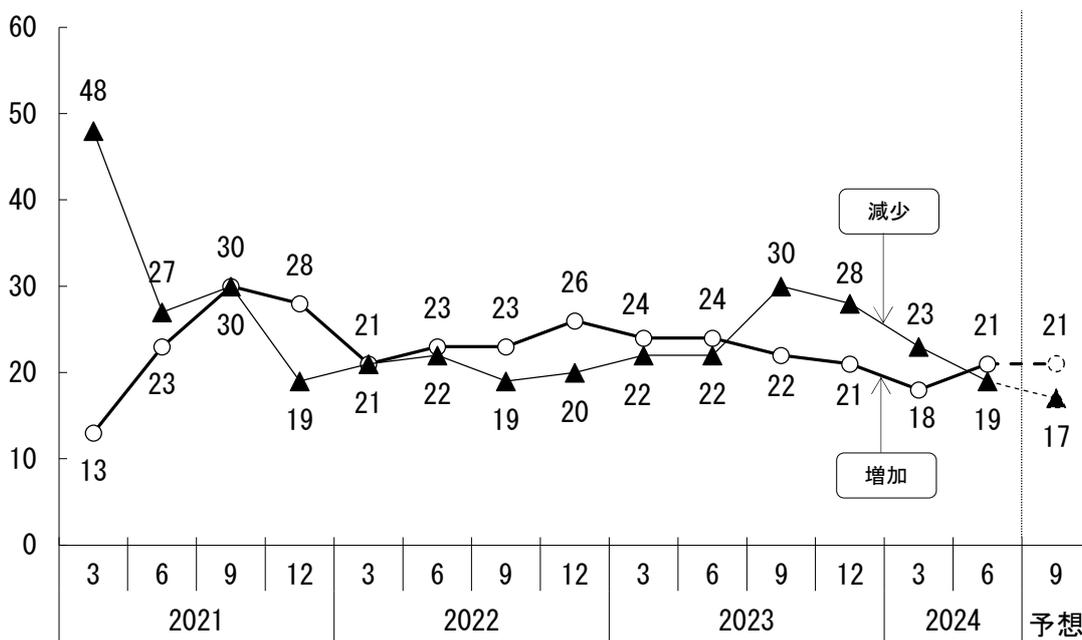
生産の先行き（2024年7～9月期の予想）

(%)

| | 前年同期を基準とした比較 | | |
|-------------------|--------------|-----|----|
| | 増加 | 横ばい | 減少 |
| 先行き 2024年7～9月期 | 21 | 62 | 17 |

生産の現状（前年同期を基準とした比較）の推移

(%)



(調査月)

② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（2024年4～6月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回3月調査の11%から27%に上昇する一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の22%から12%へ低下した。4四半期ぶりに「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの兆しがみられる。
- 来期（2024年7～9月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が23%となり、「減少」とする企業の割合（10%）を上回っている。

輸出の現状

(%)

| | 前年同期を基準とした比較 | | | 前期を基準とした比較 | | |
|------------------------|--------------|-----|----|------------|-----|----|
| | 増加 | 横ばい | 減少 | 増加 | 横ばい | 減少 |
| 今回(6月調査) 2024年4～6月期 | 27 | 61 | 12 | 15 | 75 | 10 |
| 前回(3月調査) 2024年1～3月期 | 11 | 67 | 22 | 11 | 69 | 20 |

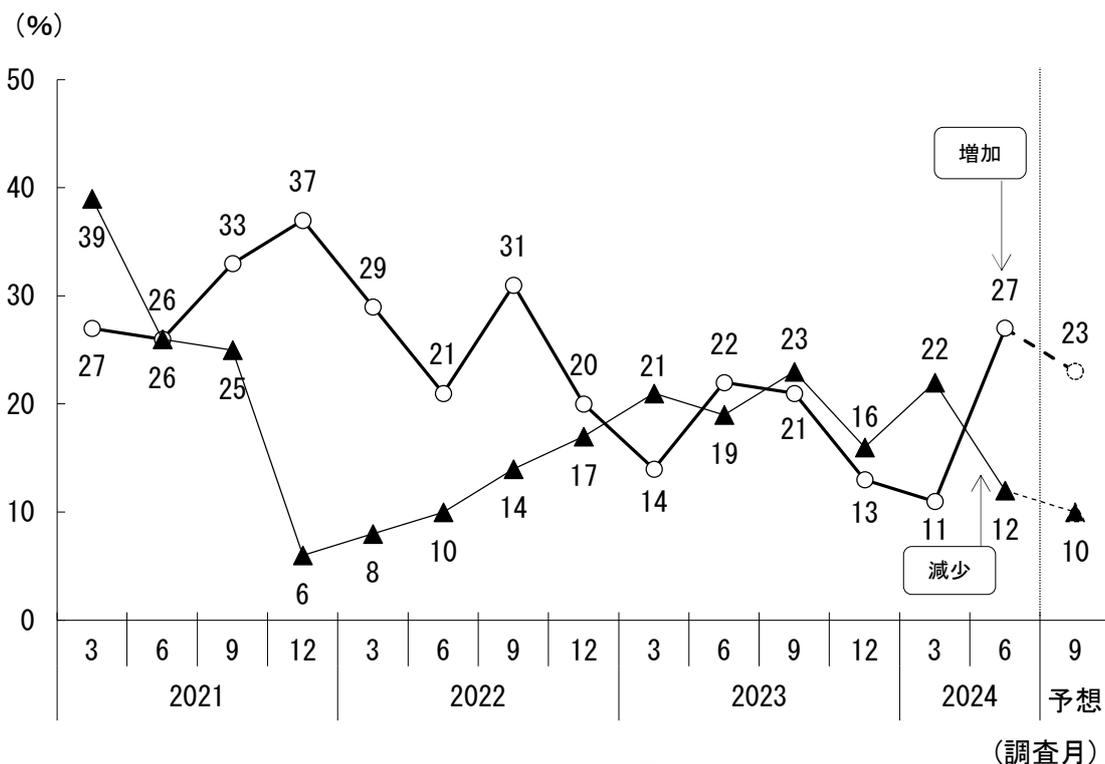
(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：41社）

輸出の先行き（2024年7～9月期の予想）

(%)

| | 前年同期を基準とした比較 | | |
|-------------------|--------------|-----|----|
| | 増加 | 横ばい | 減少 |
| 先行き 2024年7～9月期 | 23 | 67 | 10 |

輸出の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



③ 在庫

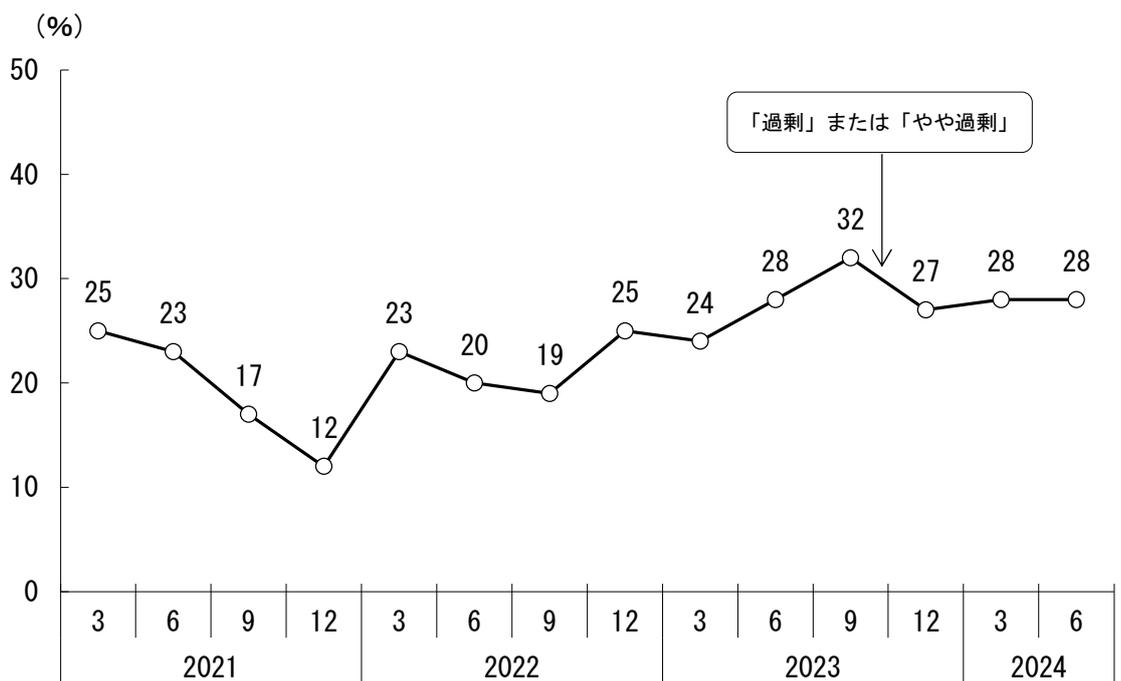
- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回3月調査の28%と同水準となっている。

現在の在庫水準

| | | (%) | | | | |
|--------------|------|-----|------|----|------|----|
| | | 過剰 | やや過剰 | 適正 | やや不足 | 不足 |
| 今回 (6月調査) | 製造業 | 5 | 32 | 53 | 9 | 1 |
| | 非製造業 | 3 | 7 | 70 | 7 | 13 |
| | 計 | 4 | 24 | 59 | 8 | 5 |
| | | 28 | | | 13 | |
| 前回 (3月調査) | 製造業 | 3 | 29 | 59 | 7 | 2 |
| | 非製造業 | 5 | 9 | 67 | - | 19 |
| | 計 | 3 | 25 | 60 | 6 | 6 |
| | | 28 | | | 12 | |

(注)調査対象：在庫を持つ企業（回答数96社：製造業66社、非製造業30社）

在庫水準の推移



(調査月)

④ 企業業績

- 企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回3月調査の38%から36%へやや低下した一方、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合は前回調査の20%から17%へやや改善するなど、引き続き良好に推移している。

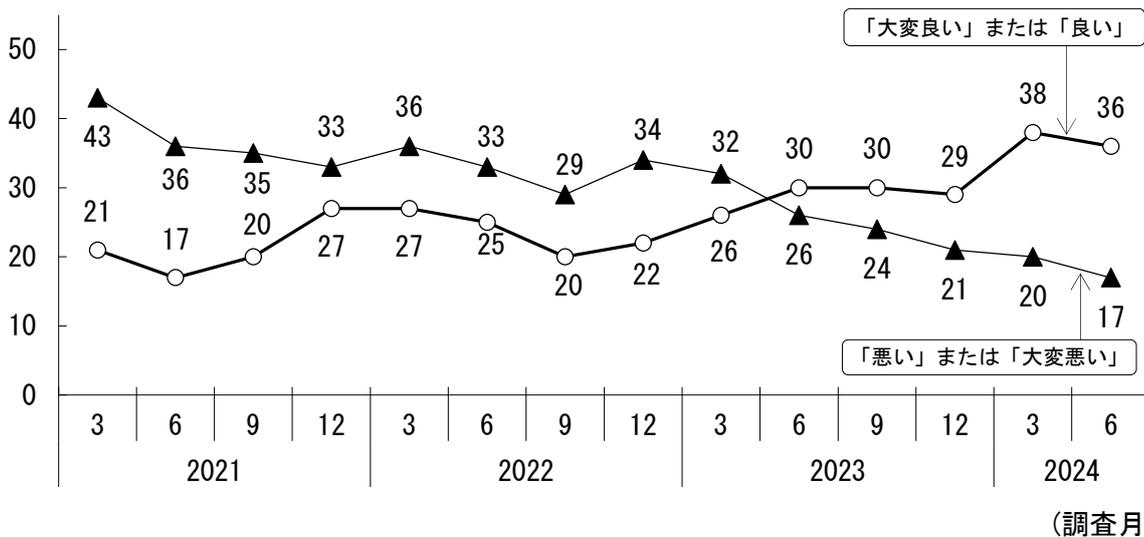
現在の業績水準

(%)

| | | 大変良い | 良い | どちらとも いえない | 悪い | 大変悪い |
|--------------|------|------|----|---------------|----|------|
| 今回 (6月調査) | 製造業 | 0 | 32 | 42 | 24 | 2 |
| | 非製造業 | 1 | 37 | 50 | 11 | 1 |
| | 計 | 1 | 35 | 47 | 16 | 1 |
| | | 36 | | | 17 | |
| 前回 (3月調査) | 製造業 | 2 | 31 | 40 | 23 | 4 |
| | 非製造業 | 3 | 38 | 43 | 15 | 1 |
| | 計 | 3 | 35 | 42 | 18 | 2 |
| | | 38 | | | 20 | |

業績水準の推移

(%)



(参考) 企業規模別の業績水準

(%)

| | 大企業 | | | 中堅企業 | | | 中小企業 | | |
|--------------|-------------|---------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|---------------|-------------|
| | 大変良い、 良い | どちらとも いえない | 悪い、 大変悪い | 大変良い、 良い | どちらとも いえない | 悪い、 大変悪い | 大変良い、 良い | どちらとも いえない | 悪い、 大変悪い |
| 今回 (6月調査) | 31 | 58 | 11 | 45 | 40 | 15 | 34 | 42 | 24 |
| 前回 (3月調査) | 30 | 50 | 20 | 43 | 37 | 20 | 41 | 40 | 19 |

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

(参考) 業績が良くなると予想する時期

(%)

| | 3ヵ月以内 | 6ヵ月以内 | 1年以内 | 1年より先 |
|------|-------|-------|------|-------|
| 製造業 | 5 | 15 | 30 | 50 |
| 非製造業 | 1 | 11 | 18 | 70 |
| 計 | 3 | 12 | 22 | 63 |

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2024年度の設備投資額（計画）は、2023年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約半数（52%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（35%）が「減少」とする企業の割合（13%）を大きく上回っており、設備投資は堅調に推移している。

2024年度 設備投資計画（2023年度との比較）

| | | 増加 | | | 横ばい | 減少 | | |
|--------------|------|----|-------|-------|-----|----|-------|-------|
| | | 計 | 30%以上 | 30%未満 | | 計 | 30%未満 | 30%以上 |
| 今回 (6月調査) | 製造業 | 41 | 18 | 23 | 41 | 18 | 7 | 11 |
| | 非製造業 | 32 | 15 | 17 | 58 | 10 | 4 | 6 |
| | 計 | 35 | 16 | 19 | 52 | 13 | 5 | 8 |
| 前回 (3月調査) | 製造業 | 32 | 12 | 20 | 54 | 14 | 8 | 6 |
| | 非製造業 | 28 | 15 | 13 | 63 | 9 | 3 | 6 |
| | 計 | 30 | 14 | 16 | 60 | 10 | 4 | 6 |

(参考) 目的別の2024年度 設備投資計画（2023年度との比較）

| | 増加 | 横ばい | 減少 | 増加-減少 |
|--------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| 維持・更新投資 | 26 (23) | 67 (71) | 7 (6) | 19 (17) |
| 合理化・省力化投資 | 22 (23) | 72 (73) | 6 (4) | 16 (19) |
| 新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資 | 18 (17) | 76 (75) | 6 (8) | 12 (9) |
| 能力増強投資 | 20 (22) | 70 (70) | 10 (8) | 10 (14) |
| 研究開発投資 | 9 (8) | 84 (85) | 7 (7) | 2 (1) |

(注) ()内の数字は、前回3月調査の回答割合

⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 雇用調整を実施している企業の割合は3%と、前回3月調査（5%）からやや低下しており、雇用は引き続き良好な状況となっている。

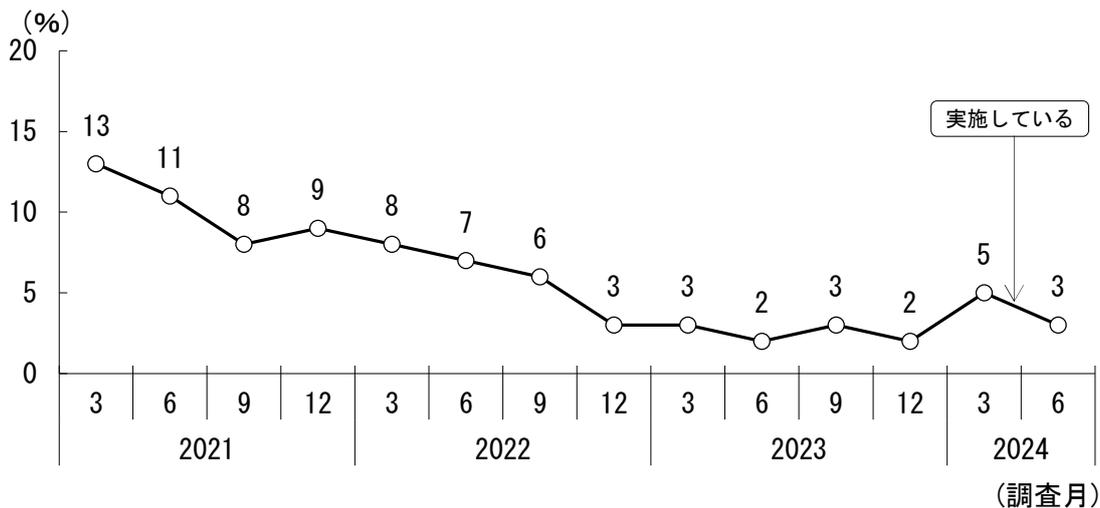
現在の雇用調整の実施状況

| | | （%） | |
|----------|---------|--------|---------|
| | | 実施している | 実施していない |
| 今回(6月調査) | 製 造 業 | 2 | 98 |
| | 非 製 造 業 | 4 | 96 |
| | 計 | 3 | 97 |
| 前回(3月調査) | 製 造 業 | 7 | 93 |
| | 非 製 造 業 | 4 | 96 |
| | 計 | 5 | 95 |

（注1）雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

（注2）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数181社：製造業61社、非製造業120社）

雇用調整の実施状況の推移



- 人手の過不足の状況について、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回3月調査の73%から67%へ低下したものの、「適正」とする企業の割合（28%）との差は依然として大きく、人手不足感は強い状況にある。

人手の過不足の状況

| | | （%） | | | | |
|--------------|---------|-----|------|----|------|----|
| | | 不足 | やや不足 | 適正 | やや過剰 | 過剰 |
| 今回 (6月調査) | 製 造 業 | 13 | 52 | 25 | 8 | 2 |
| | 非 製 造 業 | 21 | 48 | 29 | 2 | 0 |
| | 計 | 18 | 49 | 28 | 4 | 1 |
| | | 67 | | 28 | 5 | |
| 前回 (3月調査) | 製 造 業 | 15 | 62 | 18 | 5 | - |
| | 非 製 造 業 | 26 | 45 | 26 | 3 | - |
| | 計 | 22 | 51 | 24 | 3 | - |
| | | 73 | | 24 | 3 | |

（注）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数182社：製造業61社、非製造業121社）

⑦ 個人消費

- 個人消費については、外出意欲は依然として高いが、物価の高止まりなどの影響が続き、一部では節約志向もみられる。一方、人流の増加やインバウンド消費の活発化に伴い観光・宿泊関連が引き続き堅調に推移するなど、全体として回復が続いている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、外出意欲が引き続き高く、来店客数が増加した。物価高などから国内消費者の購買意欲にやや低下がみられるが、インバウンド消費は順調に推移しており、全体としては底堅い動きとなっている。
- ・ **スーパー**は、物価高に伴い買上点数が減少するなど節約志向がみられる。一方で内食・中食の需要が続き、飲食料品（生鮮品、総菜、冷凍食品等）を中心に底堅く推移している。
- ・ **商店街**は、人流の増加やインバウンド消費の活発化から、身の回り品や化粧品等が好調であるのに加え、飲食店にも動きがみられるなど、持ち直しの動きが続いている。
- ・ **乗用車販売**は、ガソリン価格の高止まりや国の補助金などにより、EV（電気自動車）やHV（ハイブリッド車）への関心が高まっている一方、一部メーカーの生産・出荷停止などの影響により全体的に弱い動きが続いている。
- ・ **家電販売**は、物価高に伴う節約志向の高まりなどから低調に推移している。
- ・ **観光・宿泊関連**は、客室単価の上昇がみられるものの、個人・団体ともに観光客に活発な動きがみられた。国際直行便の再開や増便に加えて、円安に伴い外国人客が増加傾向にあるなど、総じて堅調に推移している。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出については、個人向けでは消費者ローンは引き続き底堅く推移しているものの、住宅ローンは建築価格の高止まりなどの影響から申込件数の減少傾向が続いている。企業向けでは、人件費の増加や原材料高などによる運転資金需要が引き続きみられ、設備資金も運輸業（船舶等）や製造業を中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

(3) 正社員の賃金・賞与（四国に本社を置く企業、毎年6月の定例調査）

① 賃金の状況

- 2024年度の賃金について、「引上げを実施」とする企業の割合が2023年度実績とほぼ同等の98%となり、高水準を維持している。このうち「ベースアップを実施」とする割合は、62%から79%へ大きく上昇している。

賃金の状況

| | | 引上げ を実施 | | | | ベア、定昇 ともになし (据え置き) | 引下げ を実施 |
|-------------------|------|------------|--------------|------|------|--------------------------|------------|
| | | | ベア、定昇 ともに | ベアのみ | 定昇のみ | | |
| 2024年度 [予定を含む] | 製造業 | 98 | 73 | 9 | 16 | 2 | - |
| | 非製造業 | 98 | 70 | 8 | 20 | 2 | - |
| | 計 | 98 | 71 | 8 | 19 | 2 | - |
| | | | 79 | | | | |
| 2023年度 [実績] | 製造業 | 98 | 52 | 7 | 39 | 2 | - |
| | 非製造業 | 99 | 55 | 9 | 35 | 1 | - |
| | 計 | 99 | 54 | 8 | 37 | 1 | - |
| | | | 62 | | | | |

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数182社、2024年度は未定の11社を除く）

- 2024年度にベースアップを実施する理由については、「人材の定着・確保を図るため」が前年度調査（2023年6月調査）の85%から87%へやや上昇している一方、「物価が上昇したため」が74%から58%へ低下している。また、「他社が賃上げを実施したため」は34%とほぼ同水準となっている。

2024年度 ベースアップ実施の理由

(複数回答、%)

| | 計 | 業種別 | |
|---------------|---------|---------|---------|
| | | 製造業 | 非製造業 |
| 人材の定着・確保を図るため | 87 (85) | 87 (90) | 85 (82) |
| 物価が上昇したため | 58 (74) | 59 (85) | 58 (68) |
| 他社が賃上げを実施したため | 34 (33) | 33 (39) | 35 (30) |
| 業績が改善したため | 18 (17) | 17 (17) | 18 (17) |
| その他 | 5 (5) | 7 (2) | 3 (6) |

(注1) 調査対象：2024年度に「ベースアップを実施」と回答した企業（回答数135社）

(注2) ()内の数字は、2023年6月調査の「2023年度ベースアップの理由」の回答割合

② 賞与・一時金の状況

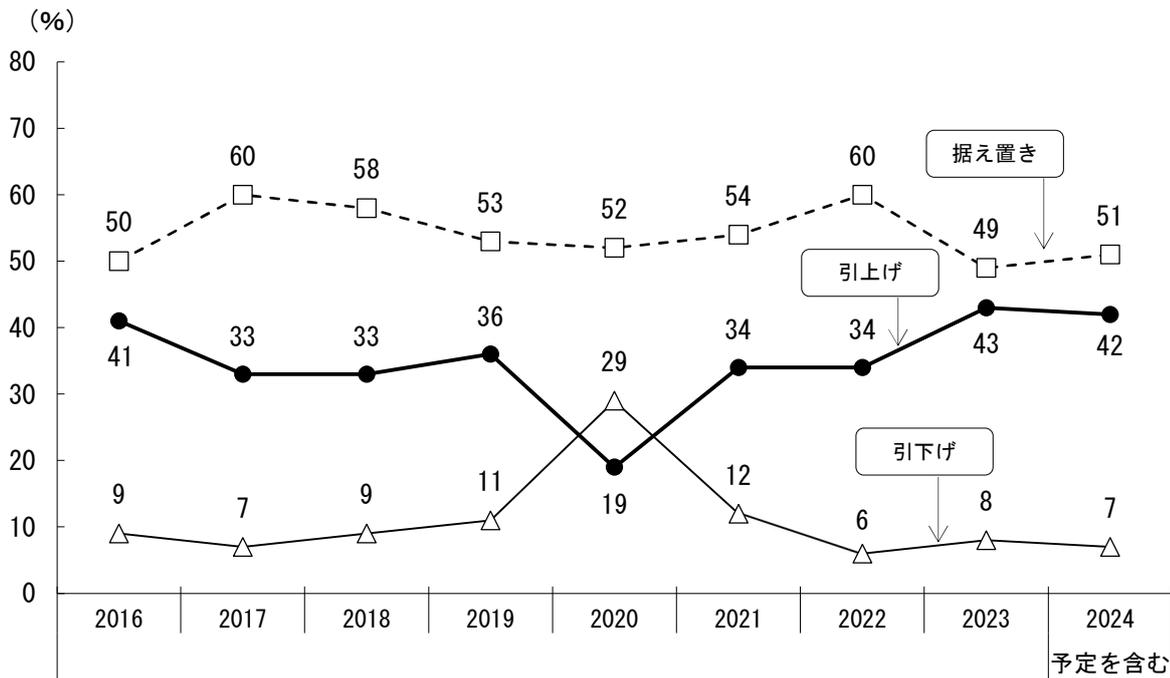
- 2024年度の賞与・一時金については、「引上げ」を実施する企業の割合が42%、「前年度の水準に据え置き」とする企業の割合が51%、「引下げ」を実施する企業の割合が7%と、いずれも前年度実績とほぼ同水準となっている。

賞与・一時金の状況

| | | (%) | | |
|-------------------|------|-----|-------------|-----|
| | | 引上げ | 前年度の水準に据え置き | 引下げ |
| 2024年度 [予定を含む] | 製造業 | 38 | 55 | 7 |
| | 非製造業 | 43 | 49 | 8 |
| | 計 | 42 | 51 | 7 |
| 2023年度 [実績] | 製造業 | 38 | 49 | 13 |
| | 非製造業 | 45 | 49 | 6 |
| | 計 | 43 | 49 | 8 |

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数180社、2024年度は未定の29社を除く）

(参考) 賞与・一時金の推移



(4) コストアップ分に対する価格転嫁の程度（四国に本社を置く企業、トピックス1）

- コストアップ分に対する販売価格やサービス料金への価格転嫁について、0～3割程度とする企業の割合が53%、4割程度以上とする割合が41%となり、いずれも前回調査（2023年6月調査）とほぼ同水準となった。
- 業種別にみると、製造業では「4～6割程度」が30%で最も多く、次いで、「7～8割程度」が27%、「2～3割程度」が17%となっている。また、非製造業では「0（価格転嫁できていない）」が25%で最も多く、次いで、「1割以下」が21%、「2～3割程度」が17%となっている。

コストアップ分に対する販売価格やサービス料金への価格転嫁の程度

(%)

| | 計 | | 業種別 | |
|------------------------|----|------|---------|---------|
| | | | 製造業 | 非製造業 |
| 9割以上 | 7 | (6) | 7 (8) | 7 (4) |
| 7～8割程度 | 41 | (40) | 27 (21) | 13 (10) |
| 4～6割程度 | 16 | (20) | 30 (32) | 10 (14) |
| 2～3割程度 | 17 | (19) | 17 (21) | 17 (18) |
| 1割以下 | 53 | (52) | 10 (9) | 21 (15) |
| 0（価格転嫁できていない） | 18 | (20) | 5 (9) | 25 (27) |
| コストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない | 4 | (7) | 2 (-) | 5 (11) |
| コストは上昇していない | 2 | (1) | 2 (-) | 2 (1) |

(注1) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数174社：製造業58社、非製造業116社）

(注2) () 内の数値は、2023年6月調査の回答割合

(5) 円安傾向による影響（四国に本社を置く企業、トピックス2）

① 影響の有無

- 円安傾向による事業への影響について、「マイナス影響」とする企業の割合は前回調査（2023年12月調査）の61%から55%へ低下しており、特に、「小さなマイナス影響が出ている」とする企業の割合が前回調査の43%から36%へ低下している。その一方、「プラス・マイナスいずれの影響も出ていない」とする割合は前回調査の29%から36%へ上昇している。

円安傾向による事業への影響

(%)

| | 計 | | 業種別 | | | |
|----------------------|----|---------|-----|---------|------|---------|
| | | | 製造業 | | 非製造業 | |
| 大きなマイナス影響が出ている | 55 | 19 (18) | 75 | 36 (35) | 46 | 11 (9) |
| 小さなマイナス影響が出ている | 61 | 36 (43) | 70 | 39 (35) | 57 | 35 (48) |
| プラス・マイナスいずれの影響も出ていない | 36 | 29 | 13 | 15 | 46 | 36 |
| 小さなプラス影響が出ている | 6 | 7 | 7 | 8 | 5 | 6 |
| 大きなプラス影響が出ている | 3 | 3 | 5 | 7 | 3 | 1 |

(注1) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数175社：製造業59社、非製造業116社）

(注2) () 内の数字は2023年12月調査の回答割合

② 影響の内容

- 円安傾向によるマイナス影響の内容について、「資源・原材料等の仕入れコストの上昇」とする企業の割合が83%（前回調査83%）と最も高く、次いで、「国内における消費者の買い控え」とする企業の割合が22%（同19%）、「取引先の業績悪化による売上減少」が11%（同19%）となっている。

円安傾向による影響の内容

(複数回答、%)

| | 計 | 業種別 | | | | | |
|--------|------------------------------------|-----|----|------|----|----|----|
| | | 製造業 | | 非製造業 | | | |
| マイナス影響 | 資源・原材料等の仕入れコストの上昇 | 83 | 83 | 86 | 91 | 80 | 78 |
| | 国内における消費者の買い控え | 22 | 19 | 20 | 18 | 20 | 20 |
| | 取引先の業績悪化による売上減少 | 11 | 19 | 8 | 11 | 8 | 25 |
| | 自社の商品（輸入品等）の価格競争力の低下 | 5 | 6 | 8 | 9 | 14 | 4 |
| プラス効果 | 為替差益の発生 | 13 | 14 | 18 | 24 | 9 | 6 |
| | 訪日外国人向けの売上が増加 | 7 | 7 | - | 2 | 14 | 11 |
| | 海外受注や輸出量の増加 | 4 | 2 | 8 | 6 | - | - |
| | 国内での売上や受注の増加 （輸出品からの代替、輸出企業向け等） | 1 | - | 2 | - | - | - |
| その他 | 4 | 4 | 2 | 4 | 5 | 4 | |

(注1) 調査対象：円安傾向による影響について、「マイナス影響」「プラス効果」と回答した企業（回答数113社：製造業51社、非製造業62社）

四経連

(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 森岡、千葉、古泉

電話：087-851-6032 (代表)

ホームページアドレス：<https://www.yonkeiren.jp/>